

全員協議会資料

(令和5年11月24日)

(協議案件)

- ④ 令和4年度決算に係る財務書類について

総務課財政グループ

財務書類（４表）の概要について

1 概要

地方公共団体の公会計について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月総務大臣通知）」により示され、すべての地方公共団体において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成が要請されました。

この要請を受け、厚真町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の統一基準に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類等（４表）

（１）貸借対照表（バランスシート）

厚真町が保有する年度末時点における財産とそれを取得するにあたっての財源の情報です。

貸借対照表の歳計現金（現金と預金）は、「資金収支計算書（様式第4号）」の期末時点での歳計現金残高と一致、純資産は「純資産変動計算書（様式第3号）」の期末残高に対応しています。

貸借対照表は、行政コスト計算書（様式第2号）、純資産変動計算書、資金収支計算書を包括しています。

【資産の部】

区分：「事業用資産」「インフラ資産」「投資その他の資産」「流動資産」

- ・「事業用資産」は、庁舎や施設等
- ・「インフラ資産」は、道路・河川・公園等
- ・「投資その他資産」は、公社や法人等への出資金、貸付金及び長期保有基金等
- ・「流動資産」は歳計現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金

【負債の部】

区分：「固定負債」「流動負債」

- ・「固定負債」は返済期限が1年を超える債務
- ・「流動負債」は返済期限が1年以内の債務
- ・翌年度に償還予定の地方債は「流動負債」に計上され、翌々年度以降に償還されるものは「固定負債」に計上
- ・「退職手当引当金」は、全職員が当該年度末に退職したと仮定した場合に支給されることとなる退職手当の総額

【純資産の部】

区分：「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」

- ・「固定資産等形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源（資産）
- ・「余剰分（不足分）」は、金銭の形態で保有される消費可能な資源（資産）の蓄積

※地方債の発行をしている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。

○比較

【令和4年度】

資産合計 43,879百万円

負債合計 13,388百万円

[参考 (R3)]

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
資産合計	43,785	49,002	38,611
負債合計	13,524	9,013	11,364

(2) 行政コスト計算書

厚真町の人件費や物件費、社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担金でどれほど賄っているかを把握することができます。

行政コスト計算書の純行政コストは「純資産変動計算書」の純行政コストへの財源措置に対応します。

※地方公会計では、普通建設事業や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費などは、地方公会計では期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されています。

○比較

【令和4年度】

純経常行政コスト 7, 593百万円

純行政コスト 7, 611百万円（うち災害分66百万円）

〔参考 (R3)〕

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
純経常行政コスト	8,046	8,501	8,754
純行政コスト	8,706	8,496	8,917

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものです。

厚真町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

○比較

【令和4年度】

純資産残高 30, 491百万円

〔参考 (R3)〕

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
純資産残高	30,261	39,989	27,246

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの性質に応じて区分して表示することで、厚真町のどのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

○比較

【令和4年度】

①業務活動収支 342百万円

②投資活動収支 △817百万円

③財務活動収支 △148百万円

[参考 (R3)]

(百万円)

項目	厚 真	安 平	むかわ
業務活動収支	937	1,205	1,139
投資活動収支	△1,374	△1,093	△1,258
財務活動収支	685	△110	137

3 財務分析

(1) 純資産比率

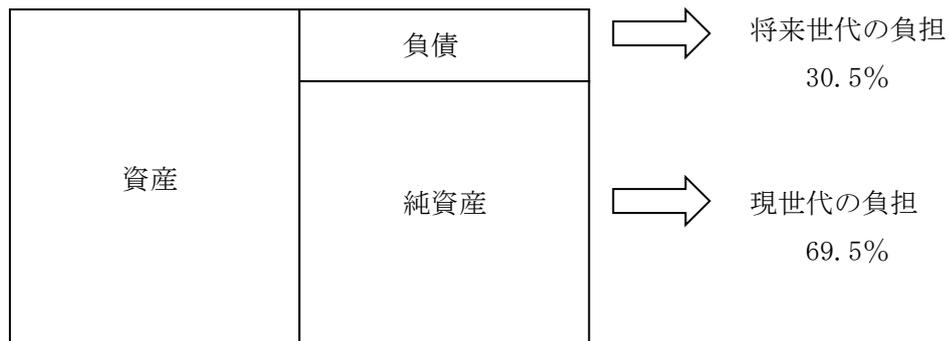
公共資産のうち、純資産により形成されたものがどの程度の割合であるかを示すものです。

計算式	R3	R4	前年比
純資産合計額 ÷資産合計額×100	69.1%	69.5%	0.4%

[参考 (R3)]

厚 真	安 平	むかわ	胆振管内平均
69.1%	81.6%	70.6%	72.6%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

資産が多い場合は、住民の福祉の増進やサービスに寄与しますが、一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(万円)

計算式	R3	R4	前年比
資産合計額÷人口	997	1,002	5

[参考 (R3)]

(万円)

厚真	安平	むかわ	胆振管内平均
997	631	490	439

(3) 住民一人当たりの負債額

住民一人当たりの負債額は、胆振東部地震の災害復旧費の地方債の影響もあり、現状では類似団体と比較して多い現状です。

(万円)

計算式	R3	R4	前年比
負債合計額÷人口	308	306	△2

[参考 (R3)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
308	116	144	104

(4) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストから、自治体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体との比較が容易となります。

(万円)

計算式	R3	R4	前年比
純行政コスト÷人口	183	173	△10

[参考 (R3)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
183	109	113	87

貸借対照表（前年度比較）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

	借 方			貸 方		
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
〔事業用資産〕						
①土地	2,750,314	2,745,078	5,236			
②立木竹	115,137	115,137	0			
③建物	11,027,519	10,821,872	205,647			
④工作物	1,431,136	648,364	782,772			
⑤建設仮勘定	1,430	254,353	▲ 252,923			
〔インフラ資産〕						
⑥土地	1,129,158	1,128,732	426			
⑦建物			0			
⑧工作物	15,282,538	15,516,209	▲ 233,671			
〔物品〕	379,012	373,223	5,789			
有形固定資産合計	32,116,244	31,602,968	513,276			
(2) 売却可能資産	0	0	0			
公共資産合計	32,116,244	31,602,968	513,276			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	186,851	189,351	▲ 2,500			
②投資損失引当金	-	-	-			
投資及び出資金計	186,851	189,351	▲ 2,500			
(2) 貸付金	121,627	133,378	▲ 11,751			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	-	-	-			
②その他特定目的基金	6,995,758	6,826,101	169,657			
③土地開発基金	139,830	139,824	6			
④その他定額運用基金	-	-	-			
基金等計	7,135,588	6,965,925	169,663			
(4) 長期延滞債権	27,758	28,673	▲ 915			
(5) 回収不能見込額	▲ 584	▲ 1,127	543			
投資等合計	7,471,240	7,316,200	155,040			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	1,008,561	1,006,757	1,804			
②減債基金	2,491,232	2,441,472	49,760			
③歳計現金	790,330	1,407,148	▲ 616,818			
現金預金計	4,290,123	4,855,377	▲ 565,254			
(2) 未収金						
①地方税	1,410	9,938	▲ 8,528			
②その他	226	551	▲ 325			
③回収不能見込額	0	0	0			
未収金計	1,636	10,489	▲ 8,853			
流動資産合計	4,291,759	4,865,866	▲ 574,107			
資 産 合 計	43,879,243	43,785,034	94,209			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	11,001,746	11,313,579	▲ 311,833			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	38,985	50,828	▲ 11,843			
②債務保証又は損失補償	-	-	-			
③その他	-	-	-			
長期未払金計	38,985	50,828	▲ 11,843			
(3) 退職手当引当金	749,910	761,859	▲ 11,949			
(4) 損失補償等引当金	-	-	-			
固定負債合計	11,790,641	12,126,266	▲ 335,625			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	1,275,092	1,081,961	193,131			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	-	-	-			
(3) 未払金	34,000	29,643	4,357			
(4) 翌年度支払予定退職手当	-	-	-			
(5) 賞与引当金	58,740	62,187	▲ 3,447			
(6) 預り金	229,465	223,645	5,820			
流動負債合計	1,597,297	1,397,436	199,861			
負 債 合 計	13,387,938	13,523,702	▲ 135,764			
[純資産の部]						
純 資 産 合 計	30,491,305	30,261,332	229,973			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,879,243	43,785,034	94,209			

※対象外項目には－を記入しています。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,904,084
業務費用	5,387,862
人件費	1,287,680
職員給与費	1,096,463
賞与等引当金繰入額	58,740
退職手当引当金繰入額	-
その他	132,477
物件費等	4,042,994
物件費	1,736,740
維持補修費	794,525
減価償却費	1,511,729
その他	-
その他の業務費用	57,188
支払利息	16,642
徴収不能引当金繰入額	-
その他	40,546
移転費用	2,516,223
補助金等	1,595,347
社会保障給付	352,915
他会計への繰出金	563,633
その他	4,328
経常収益	315,298
使用料及び手数料	140,959
その他	174,339
純経常行政コスト	7,588,786
【純行政コスト】	
臨時損失	66,213
災害復旧事業費	66,213
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,899
資産売却益	43,899
その他	-
純行政コスト	7,611,101

※対象外項目には－を記入しています。

一般会計等純資産変動計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰金(不足分)
前年度末純資産残高	30,261,332	42,367,397	-12,106,065
純行政コスト(△)	-7,611,101		-7,611,101
財源	7,526,891		7,526,891
税収等	5,382,083		5,382,083
国県等補助金	2,144,809		2,144,809
本年度差額	-84,210		-84,210
固定資産等の変動(内部変動)		405,614	-405,614
有形固定資産等の増加		1,706,576	-1,706,576
有形固定資産等の減少		-1,511,729	1,511,729
貸付金・基金等の増加		738,961	-738,961
貸付金・基金等の減少		-528,195	528,195
資産評価差額	-3,284	-3,284	
無償所管換等	6,423	6,423	
その他	311,045	311,128	-83
本年度純資産変動額	229,974	719,881	-489,907
本年度末純資産残高	30,491,305	43,087,278	-12,595,972

※対象外項目には－を記入しています。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 4年4月 1日
至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,373,645
業務費用支出	3,857,422
人件費支出	1,291,127
物件費等支出	2,518,645
支払利息支出	16,642
その他の支出	31,008
移転費用支出	2,516,223
補助金等支出	1,595,347
社会保障給付支出	352,915
他会計への繰出支出	563,633
その他の支出	4,328
業務収入	6,754,999
税金等収入	5,390,964
国県等補助金収入	1,061,127
使用料及び手数料収入	141,882
その他の収入	161,027
臨時支出	66,213
災害復旧事業費支出	66,213
その他の支出	-
臨時収入	26,971
国県等補助金収入	26,971
その他の支出	-
業務活動収支合計	342,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,445,537
公共施設等整備費支出	1,706,576
基金積立金支出	662,900
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,062
その他の支出	-
投資活動収入	1,628,804
国県等補助金収入	1,056,711
基金取崩収入	441,672
貸付金元金回収収入	86,523
資産売却収入	43,899
その他の収入	-
投資活動収支合計	-816,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,111,359
地方債償還支出	1,081,718
その他の支出	29,641
財務活動収入	963,342
地方債発行収入	963,342
その他の収入	-
財務活動収支合計	-148,017
本年度資金収支額	-622,638
前年度末資金残高	1,183,503
本年度末資金残高	560,865
前年度末歳計外現金残高	223,645
本年度歳計外現金増減額	5,819
本年度末歳計外現金残高	229,465
本年度末現金預金残高	790,330

※対象外項目には－を記入しています。